平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0150100000-001	予算所管課	産業振興部商工労政課
連絡先	(078)918-5591		

関連予算科目		
会計	地方卸売市場事業	
款	市場事業費	
項	市場事業費	
目	市場管理費	
事業	一般管理事務事業	
施策分野	3 産業・観光分野	
	3-1 商工業の振興	
個別計画		

事業所管課			
連絡先			
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例		
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

市民

意図（どういう状態にしたいのか）

食生活の向上と生鮮食料品の供給安定に寄与する。

事業内容

①予算・決算・会計等の庶務に関する業務
②卸売業者の指導、監督、検査に関する業務
③市場施設の使用許可等に関する業務
④仲卸業者、売買参加者、関連事業者の業務の許可、承認、指導、監督等に関する業務

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
25決算	16,533	34,330	50,863	0	0	45,025	5,838
26当初予算	15,263	34,040	49,303	0	0	15,263	34,040
27当初予算	1,374	34,040	35,414	0	0	1,374	34,040

26年度人員配置（人）			
正規	2.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.90	その他	1.80
任期付	0.90	合計	6.50

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	場内用トイレットペーパー・石鹸液、光熱水費、コピー用紙等	3,848
役務費	電話料金、建物総合・自動車損害共済分担金等	788
委託料	食料品衛生検査委託、おさかな普及委託、青果物普及委託	4,597
使用料及び賃借料	新幹線高架下施設利用料、水産分場用地使用料、コピー使用料等	1,980
公課費	消費税及び地方消費税納付額、自動車重量税	2,356
その他	指定管理者選定委員報償費、電話料金負担金、他市場視察旅費等	1,694
合計（A）		15,263

27年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	建物総合・自動車損害共済分担金等	358
使用料及び賃借料	水産分場用地使用料、コピー使用料	576
その他	事務用品、作業服等、せり人講習会謝礼等	440
合計（B）		1,374

予算増減 (B)-(A)	−13,889	主な理由	指定管理制度導入のため

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市場施設維持管理事業	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0150100000-002	予算所管課	産業振興部商工労政課
連絡先	(078)918-5591		

関連予算科目		事業所管課	
会計	地方卸売市場事業	連絡先	
款	市場事業費	自治/法定	自治事務
項	市場事業費	開始年度	昭和 52 年度
目	市場管理費	根拠法令・要綱等	明石市地方卸売市場業務条例
事業	市場施設維持管理事業		
施策分野	3 産業・観光分野		
	3-1 商工業の振興	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
個別計画			委託 ○ 指定管理

事業の目的

対象（誰を・何を）

市場施設

意図（どういう状態にしたいのか）

卸売市場が適正かつ安全に機能するため、市場施設の維持管理を実施する。

事業内容

①㈱明石卸売市場管理センターを指定管理者として卸売市場の管理運営を行う。
②新池水路・古墳維持に関する業務
③防火扉・防火シャッター改修工事

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
25決算	155,031	39,320	194,351	0	0	194,351	0
26当初予算	180,480	38,860	219,340	0	11,100	169,380	38,860
27当初予算	32,740	38,860	71,600	0	10,000	14,948	46,652

26年度人員配置（人）			
正規	4.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.20
任期付	0.10	合計	5.00

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費（場内使用分）、施設修繕料、蛍光灯・水銀灯購入費等	100,041
役務費	投棄家電処分料、放置車両処分料	100
委託料	屋外清掃業務委託料等11件	68,239
工事請負費	関連店舗棟屋外消火栓設置ほか工事	11,100
負担金補助及び交付金	発泡スチロール処理負担金、不燃物処理負担金	1,000
合計（A）		180,480

27年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	新池設備他修繕	200
委託料	指定管理料、新池・古墳他除草、新池水質調査	22,540
工事請負費	防火扉・防火シャッター改修工事	10,000
合計（B）		32,740

予算増減 (B)-(A)	-147,740	主な理由	指定管理制度導入のため

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0150100000-004	予算所管課	産業振興部商工労政課
連絡先	(078)918-5591		

関連予算科目		
会計	地方卸売市場事業	
款	公債費	
項	公債費	
目	元金	
事業	長期債元金償還金	
施策分野	3 産業・観光分野	
	3-1 商工業の振興	
個別計画		

事業所管課			
連絡先			
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
根拠法令・要綱等	地方自治法第230条		

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託		指定管理				

事業の目的

対象（誰を・何を）

長期債

意図（どういう状態にしたいのか）

元金を返済し、債務を解消する。

事業内容

災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の元金を返済する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
25決算	54,225	0	54,225	0	0	27,203	27,022
26当初予算	55,343	0	55,343	0	0	27,766	27,577
27当初予算	39,505	0	39,505	0	0	19,752	19,753

26年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債元金償還金	55,343
合計（A）		55,343

27年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債元金償還金	39,505
合計（B）		39,505

予算増減 (B)-(A)	−15,838	主な理由	元金が減少したため

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期債利子	新規/継続	継続事業
事務事業の総点検の整理番号	0150100000-005	予算所管課	産業振興部商工労政課
連絡先	(078)918-5591		

関連予算科目		
会計	地方卸売市場事業	
款	公債費	
項	公債費	
目	利子	
事業	長期債利子	
施策分野	3 産業・観光分野	
	3-1 商工業の振興	
個別計画		

事業所管課			
連絡先			
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
根拠法令・要綱等	地方自治法第230条		
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的

対象（誰を・何を）

長期債

意図（どういう状態にしたいのか）

利子を返済し、債務を解消する。

事業内容

災害復旧及び市場設備整備に係る長期債の利子を返済する。

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
25決算	10,781	0	10,781	0	0	5,397	5,384
26当初予算	12,373	0	12,373	0	0	6,190	6,183
27当初予算	12,837	0	12,837	0	0	6,620	6,217

26年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債利子	12,373
合計（A）		12,373

27年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	長期債利子	12,837
合計（B）		12,837

予算増減 (B)-(A)	464	主な理由	借入額増加のため

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業
		事務事業の総点検の整理番号	0150100000-007
		予算所管課	産業振興部商工労政課
		連絡先	(078)918-5591
関連予算科目 会計	地方卸売市場事業	事業所管課	
関連予算科目 款	予備費	連絡先	
関連予算科目 項	予備費	自治/法定	自治事務
関連予算科目 目	予備費	開始年度	昭和 52 年度
関連予算科目 事業	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法第217条
施策分野	3 産業・観光分野		
	3-1 商工業の振興	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的

対象（誰を・何を）

地方卸売市場事業（特別会計）

意図（どういう状態にしたいのか）

円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業内容

年度途中における災害等不足の事態により、予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。

【予算計上と執行の状況（千円）】

	予算計上	決算
平成24年度	500	0
平成25年度	500	0（一般管理事務事業に予備費充当155）
平成26年度（見込）	500	0

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
25決算	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	500	0	500	0	0	500	0
27当初予算	500	0	500	0	0	500	0

26年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

26年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	500
合計（A）		500

27年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	500
合計（B）		500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	